

## 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2005年3月期 (2005.3.31)		2004年3月期 (2004.3.31)		前 期 比 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	8,749		6,734		2,014
受 取 手 形	820		709		110
売 掛 金	3,628		3,961		332
有 価 証 券	250		100		149
商 品	450		591		140
製 品	1,003		887		115
原 材 料	254		216		38
仕 掛 品	577		546		31
貯 蔵 品	505		553		47
未 収 入 金	1,338		1,603		265
繰 延 税 金 資 産	494		389		105
そ の 他 金	469		762		293
貸 倒 引 当 金	18		20		1
流 動 資 産 合 計	18,523	40.8	17,036	37.5	1,486
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
建 物	3,934		4,438		504
機 械 及 び 装 置	272		238		34
工 具 器 具 備 品	675		712		36
土 地	3,971		4,136		164
そ の 他	148		159		11
有 形 固 定 資 産 合 計	9,002	19.8	9,684	21.3	681
2.無形固定資産					
営 業 権	-		18		18
ソ フ ト ウ ェ ア	297		310		12
そ の 他	35		41		5
無 形 固 定 資 産 合 計	333	0.7	370	0.8	37
3.投資その他の資産					
投 資 有 価 証 券	1,707		1,415		291
関 係 会 社 株 式	12,791		12,213		578
関 係 会 社 出 資 金	1,196		849		346
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	928		1,049		120
特 定 預 金	-		763		763
繰 延 税 金 資 産	1,112		1,122		10
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-		854		854
差 入 保 証 金	362		453		90
そ の 他 金	72		134		61
貸 倒 引 当 金	631		541		90
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	17,539	38.7	18,315	40.4	776
固 定 資 産 合 計	26,874	59.2	28,370	62.5	1,495
資 産 合 計	45,398	100.0	45,407	100.0	8

(単位：百万円)

科 目	2005年3月期 (2005.3.31)		2004年3月期 (2004.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債					
買掛金	1,608		1,892		284
短期借入金	0		1,000		999
未払金	790		687		103
未払法人税等	303		28		274
賞与引当金	637		575		61
その他	154		169		15
流動負債合計	3,494	7.7	4,354	9.6	859
固定負債					
再評価に係る繰延税金負債	187		-		187
退職給付引当金	134		108		26
役員退職慰労引当金	164		151		13
その他	17		16		1
固定負債合計	504	1.1	275	0.6	229
負債合計	3,999	8.8	4,629	10.2	630
( 資 本 の 部 )					
資本金	9,274	20.4	9,274	20.4	-
資本剰余金					
資本準備金	10,800		10,800		-
その他資本剰余金	0		0		0
資本剰余金合計	10,800	23.8	10,800	23.8	0
利益剰余金					
利益準備金	847		847		-
任意積立金	21,021		21,030		8
当期末処分利益	1,360		528		831
利益剰余金合計	23,230	51.2	22,406	49.3	823
土地再評価差額金	1,582	3.5	1,295	2.8	287
その他有価証券評価差額金	355	0.8	268	0.6	87
自己株式	677	1.5	676	1.5	1
資本合計	41,399	91.2	40,777	89.8	621
負債及び資本合計	45,398	100.0	45,407	100.0	8

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 5 年 3 月 期 (2004.4.1~2005.3.31)		2 0 0 4 年 3 月 期 (2003.4.1~2004.3.31)		前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 金 額
売 上 高	32,504	100.0	29,526	100.0	2,978
売 上 原 価	23,751	73.1	22,111	74.9	1,639
売 上 総 利 益	8,752	26.9	7,414	25.1	1,338
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,168	22.1	6,888	23.3	280
営 業 利 益	1,584	4.8	526	1.8	1,058
営 業 外 収 益	1,063	3.3	718	2.4	345
受 取 利 息	188		147		41
受 取 配 当 金	740		516		223
為 替 差 益	67		-		67
そ の 他	67		54		12
営 業 外 費 用	16	0.0	230	0.8	214
支 払 利 息	6		8		1
為 替 差 損	-		214		214
そ の 他	9		8		1
経 常 利 益	2,631	8.1	1,013	3.4	1,617
特 別 利 益	197	0.6	738	2.5	540
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		-		1
固 定 資 産 売 却 益	94		1		93
関 係 会 社 株 式 売 却 益	101		731		629
関 係 会 社 清 算 益	-		6		6
特 別 損 失	538	1.7	908	3.0	369
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	92		132		39
固 定 資 産 除 売 却 損	206		33		172
関 係 会 社 整 理 損	220		67		152
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		6		6
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	19		640		621
特 別 退 職 支 援 金	-		27		27
税 引 前 当 期 純 利 益	2,290	7.0	844	2.9	1,446
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	346	1.0	21	0.1	325
法 人 税 等 調 整 額	147	0.5	115	0.4	31
当 期 純 利 益	1,797	5.5	708	2.4	1,089
前 期 繰 越 利 益	268		36		232
中 間 配 当 額	251		215		35
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	454		-		454
当 期 未 処 分 利 益	1,360		528		831

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 5 年 3 月 期 (2004.4.1~2005.3.31)		2 0 0 4 年 3 月 期 (2003.4.1~2004.3.31)	
	当 期 未 処 分 利 益	1,360		528
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	8		8	
計	1,369		537	
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 配 当 金	376		251	
役 員 賞 与 金	39		17	
(うち監査役賞与金)	( 3 )		( 1 )	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	600		-	
次 期 繰 越 利 益	353		268	

## 1株当たり配当金の内訳

	2 0 0 5 年 3 月 期			2 0 0 4 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内 訳)	25 00	10 00	15 00	18 50	8 50	10 00
普通配当	25 00	10 00	15 00	18 50	8 50	10 00

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 関係会社株式 . . . 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの . . . 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの . . . 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品, 製品, 原材料及び仕掛品 . . . 総平均法による低価法
  - 貯蔵品 . . . 最終仕入原価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法 . . . 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産 . . . 定率法  
ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法。  
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
 

建物	31～50年
工具器具備品	2～6年
  - (2)無形固定資産 . . . 定額法  
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
  - (3)長期前払費用 . . . 定額法(主として5年で償却)
5. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金 . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2)賞与引当金 . . . 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
  - (3)退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
なお、会計基準変更時差異(324百万円)は、5年による按分額を費用処理しています。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。
  - (4)役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 消費税等の処理方法  
税抜方式で処理しています。

## 注 記 事 項

## (貸借対照表関係)

( 2 0 0 5 年 3 月 期 )		( 2 0 0 4 年 3 月 期 )	
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,403百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額	11,295百万円
2.担保提供資産及び対応債務		2.担保提供資産及び対応債務	
担保に供している資産	工場財団 百万円 その他 百万円	担保に供している資産	工場財団 百万円 その他 百万円
建物	607 243	建物	652 263
構築物	3 -	構築物	4 -
機械及び装置	17 -	機械及び装置	22 -
土地	952 785	土地	952 785
計	1,581 1,028	計	1,631 1,049
対応する債務	工場財団 百万円 その他	対応する債務	工場財団 百万円 その他
輸出手形割引高	211	輸出手形割引高	137
計	211	短期借入金	1,000
		計	1,137
3.授権株式数	50,000,000株	3.授権株式数	50,000,000株
発行済株式総数	25,572,404株	発行済株式総数	25,572,404株
4.自己株式		4.自己株式	
当社の保有する自己株式の数		当社の保有する自己株式の数	
普通株式	460,696株	普通株式	459,844株
5.関係会社に対する資産及び負債		5.関係会社に対する資産及び負債	
流動資産		流動資産	
受取手形	740百万円	受取手形	596百万円
売掛金	2,491百万円	売掛金	2,794百万円
未収入金	755百万円	未収入金	877百万円
流動負債		流動負債	
買掛金	674百万円	買掛金	960百万円
6.保証債務		6.保証債務	
関係会社の金融機関からの借入金に対する保証等(7社)	982百万円	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証等(5社)	414百万円
従業員の金融機関からの借入債務	50百万円	従業員の金融機関からの借入債務	56百万円
その他	15百万円	その他	23百万円
7.輸出手形割引高	373百万円	7.輸出手形割引高	219百万円

( 2 0 0 5 年 3 月 期 )	( 2 0 0 4 年 3 月 期 )
<p>8. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 856百万円</p>	<p>8. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、再評価に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、また、再評価差額から税効果相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 685百万円</p>
<p>9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p>355百万円</p>	<p>9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p>268百万円</p>

## (損益計算書関係)

( 2 0 0 5 年 3 月 期 )	( 2 0 0 4 年 3 月 期 )																																																								
<p>1. 関係会社との取引高</p> <table> <tr><td>製品売上高</td><td>13,265百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td>9,301百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td>9,106百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>734百万円</td></tr> </table>	製品売上高	13,265百万円	商品売上高	9,301百万円	商品仕入高	9,106百万円	受取利息	182百万円	受取配当金	734百万円	<p>1. 関係会社との取引高</p> <table> <tr><td>製品売上高</td><td>10,714百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td>8,666百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td>9,125百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>514百万円</td></tr> </table>	製品売上高	10,714百万円	商品売上高	8,666百万円	商品仕入高	9,125百万円	受取利息	141百万円	受取配当金	514百万円																																				
製品売上高	13,265百万円																																																								
商品売上高	9,301百万円																																																								
商品仕入高	9,106百万円																																																								
受取利息	182百万円																																																								
受取配当金	734百万円																																																								
製品売上高	10,714百万円																																																								
商品売上高	8,666百万円																																																								
商品仕入高	9,125百万円																																																								
受取利息	141百万円																																																								
受取配当金	514百万円																																																								
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>運搬保管料</td><td>766百万円</td></tr> <tr><td>広告販促費</td><td>1,465百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>1,962百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>266百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>331百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>208百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td>69%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td>31%</td></tr> </table>	運搬保管料	766百万円	広告販促費	1,465百万円	給与及び賞与	1,962百万円	賞与引当金繰入額	266百万円	退職給付費用	286百万円	福利厚生費	264百万円	旅費交通費	155百万円	通信費	95百万円	減価償却費	331百万円	賃借料	208百万円	研究開発費	219百万円	支払手数料	291百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	69%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	31%	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>運搬保管料</td><td>757百万円</td></tr> <tr><td>広告販促費</td><td>1,147百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>1,754百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>292百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>233百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>379百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>227百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>547百万円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td>71%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td>29%</td></tr> </table>	運搬保管料	757百万円	広告販促費	1,147百万円	給与及び賞与	1,754百万円	賞与引当金繰入額	235百万円	退職給付費用	292百万円	福利厚生費	233百万円	旅費交通費	158百万円	通信費	98百万円	減価償却費	379百万円	賃借料	227百万円	研究開発費	191百万円	支払手数料	547百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	71%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	29%
運搬保管料	766百万円																																																								
広告販促費	1,465百万円																																																								
給与及び賞与	1,962百万円																																																								
賞与引当金繰入額	266百万円																																																								
退職給付費用	286百万円																																																								
福利厚生費	264百万円																																																								
旅費交通費	155百万円																																																								
通信費	95百万円																																																								
減価償却費	331百万円																																																								
賃借料	208百万円																																																								
研究開発費	219百万円																																																								
支払手数料	291百万円																																																								
販売費に属する費用のおおよその割合	69%																																																								
一般管理費に属する費用のおおよその割合	31%																																																								
運搬保管料	757百万円																																																								
広告販促費	1,147百万円																																																								
給与及び賞与	1,754百万円																																																								
賞与引当金繰入額	235百万円																																																								
退職給付費用	292百万円																																																								
福利厚生費	233百万円																																																								
旅費交通費	158百万円																																																								
通信費	98百万円																																																								
減価償却費	379百万円																																																								
賃借料	227百万円																																																								
研究開発費	191百万円																																																								
支払手数料	547百万円																																																								
販売費に属する費用のおおよその割合	71%																																																								
一般管理費に属する費用のおおよその割合	29%																																																								
<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>2,463百万円</p>	<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>2,567百万円</p>																																																								
<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>3百万円</td></tr> </table>	建物	10百万円	工具器具備品等	17百万円	土地	63百万円	営業権	3百万円	<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品等</td><td>1百万円</td></tr> </table>	工具器具備品等	1百万円																																														
建物	10百万円																																																								
工具器具備品等	17百万円																																																								
土地	63百万円																																																								
営業権	3百万円																																																								
工具器具備品等	1百万円																																																								
<p>5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>32百万円</td></tr> </table>	建物	149百万円	機械及び装置	5百万円	工具器具備品等	18百万円	土地	32百万円	<p>5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td>17百万円</td></tr> </table>	建物	16百万円	工具器具備品等	17百万円																																												
建物	149百万円																																																								
機械及び装置	5百万円																																																								
工具器具備品等	18百万円																																																								
土地	32百万円																																																								
建物	16百万円																																																								
工具器具備品等	17百万円																																																								

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	2005年3月期 (2005年3月31日)			2004年3月期 (2004年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	4,596	14,234	9,638	3,341	13,643	10,301



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(2005年3月期)	(2004年3月期)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	7百万円	1百万円
減価償却否認額	84百万円	89百万円
関係会社株式評価差額	524百万円	524百万円
関係会社出資金評価差額	262百万円	254百万円
有価証券評価差額	219百万円	219百万円
貸倒引当金否認額	163百万円	151百万円
未払費用否認額	28百万円	25百万円
賞与引当金否認額	253百万円	228百万円
退職給付引当金否認額	56百万円	43百万円
役員退職慰労引当金否認額	67百万円	59百万円
繰越外国税額控除	129百万円	130百万円
その他	108百万円	31百万円
繰延税金資産合計	1,906百万円	1,759百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	45百万円	51百万円
その他有価証券評価差額金	234百万円	176百万円
その他	18百万円	19百万円
繰延税金負債合計	299百万円	247百万円
繰延税金資産の純額	1,607百万円	1,512百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(2005年3月期)	(2004年3月期)
法定実効税率	39.8%	41.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.3%	11.3%
法人住民税均等割	0.9%	2.5%
外国税額控除	6.3%	16.7%
試験研究費等特別税額控除	4.5%	2.6%
過年度法人税等	-%	5.0%
税率変更による影響	-%	6.4%
その他	0.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%	16.1%

## (1株当たり情報)

	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)
1株当たり純資産額	1,647円06銭	1,623円11銭
1株当たり当期純利益	70円03銭	27円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)
当期純利益(百万円)	1,797	708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39	17
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	39	17
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,758	690
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,112	25,332

## 7. 役員の変動 (2005年6月24日予定)

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 昇格

専務取締役 西澤 一郎 (現 常務取締役、総務・人事部門担当 兼 業務部門担当 兼 社長室長)

#### (2) 就任予定

取締役 柳瀬 和也 (現 執行役員 兼 CK担当 兼 ピアノ開発部長)

取締役 小川 隆 (現 執行役員 兼 生産担当 兼 プロダクション部長 兼 プロダクションシステム部長)

取締役 富岡 昌弘 (現 ローランド ディー.ジー.株式会社取締役社長)

#### (3) 退任予定

代表取締役専務 新田 寛 (顧問に就任)

専務取締役 菊本 忠男 (顧問に就任)

### 3. 執行役員の変動

#### (1) 就任予定

山端 利郎 (現 技術研究所 所長)

中村 健也 (現 財務部長)

木下 裕史 (現 人事部長)

#### (2) 退任予定

本村 定則 (現 楽蘭電子楽器(蘇州)有限公司総経理 兼 楽蘭電子(蘇州)有限公司副董事長 兼 楽蘭上海貿易有限公司董事長。 現職務は継続)

以 上